

第 10 期 報 告 書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本
監 査 役 会 の 監 査 報 告 書 謄 本



JA三井リース株式会社

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調を維持しておりますが、欧米における政治動向やわが国近隣における地政学的リスクの顕在化など、海外経済に関する不確実性もあり、先行き不透明な状況が続いております。

リース業界におきましては、公益社団法人リース事業協会統計（速報値）における2017年度のリース取扱高が全体で4兆8,300億円、前年度比3.9%減となりました。

このような環境下、当社グループでは当期より開始した中期経営計画「Real Change 2020」に沿って、様々な経営課題に対処しつつ事業を展開してまいりました。

営業面におきましては、成長分野や独自性発揮分野を中心とした新たな取組や、株主グループ・戦略パートナーとの連携を強化しつつ、国内外への積極的な営業展開を行いました。具体的には、北米・ASEANを中心としたグローバルIT分野の取引基盤拡大、農機シェアリースや新規就農サポートプログラムなど農業生産者向け商品ラインアップ強化、三井物産株式会社との連携によるブラジル鉄道貨車レンタル事業への参画、トヨタファイナンス株式会社のトヨタ販売店向け機器リース事業承継およびFCV（燃料電池自動車）の普及に向けた水素ステーション整備を担う日本水素ステーションネットワーク合同会社への出資など様々な施策を展開することにより、専門性を極めたユニークな営業の柱の構築による収益の多様化、戦略的アライアンス・買収を通じた事業推進力の強化に注力してまいりました。

管理面におきましては、経営・営業戦略に応じた資源配分を実施するとともに、多様な価値を創出するダイバーシティや労働生産性向上を企図したワークライフバランス（働き方改革）を推進し、また、企業成長の基盤となる「規律あるマネジメント態勢」の確立に向け、事務体制高度化や業務プロセス改善を通じた業務全体の最適化、ビジネスフィールドの拡大に応じたコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化に努めてまいりました。

資金調達面におきましては、引き続き資金調達の多様化と安定化を進め、コスト抑制に努めました。なお、株式会社日本格付研究所より取得している長期格付「A」および短期格付「J - 1」、ならびに株式会社格付投資情報センターより取得している長期格付「A-」および短期格付「a - 1」については、それぞれ実施したレビューにより同格付を維持しております。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

契約実行高は、引き続きリスク・リターンのバランスを踏まえて案件を選別しつつ、積極的な事業展開を行った結果、前期比5.6%増の5,906億円となり、営業資産残高は、前期末比3.7%増の1兆5,149億円となりました。

セグメント別の営業資産残高は、リース事業では前期末比2.1%増の1兆91億円、割賦事業では前期末比0.1%増の1,279億円、ファイナンス事業では前期末比8.9%増の3,653億円となりました。

売上高は前期比2.6%増の4,503億円、売上総利益は前期比1.4%増の470億円となり、増収増益を確保いたしました。また、営業利益は物件費の増加を主因に前期比1.4%減の217億円となりました。また、経常利益は、円高進行に伴う外貨建金銭債務に係る為替差益の計上により、前期比12.1%増の244億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.1%増の171億円となりました。

総資産は前期末比602億円増加して1兆6,475億円となり、純資産は前期末比88億円増加の2,140億円、自己資本比率は前期末比0.1%上昇して12.8%となりました。

当社といたしましては、将来の事業拡大に必要な自己資本の状況を考慮しつつ、グループ業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことが重要な経営目標のひとつであると認識しており、当期末の株主配当につきましては、普通株式および種類株式とも1株当たり93円の配当をさせていただきたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

① 会社経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念を以下のとおり定め、株主をはじめとして、顧客、従業員、投資家、地域社会等様々なステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

<経営理念>

Real Challenge, Real Change

私たちは金融の枠組みを超えて、
お客様の思い描くビジネスの将来を、
ともに見つめ、育み、実現することに挑戦し続けます。
より良い社会と未来のために。

Leasing Our Passion
J A 三井リースグループ

② 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和の効果もあり、引き続き緩やかに景気回復していくことが期待されますが、異次元の金融緩和継続による軟調な金融市況や国内リース市況の成熟による料率競争の激化など、当社業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、2017年度より中期経営計画「Real Change 2020」に取り組んでおります。この計画は、これまで推進してきた変革と挑戦のマインドを承継・発展させ、大胆にビジネスモデルを変革し独自性を追求していくこと、および独自性発揮により当社グループのプレゼンス向上と企業価値の最大化を目指していくことを目標として掲げ、以下を経営上の課題と位置づけております。2018年度におきましては、前年度の実績を踏まえつつ、課題解決に向けた更なる具体的施策の取組を推進してまいります。

(経営課題)

- i) 専門性を極めたユニークな営業の柱の構築による収益の多様化
 - ・「モノ」「事業」「金融」起点のユニークなビジネス強化
 - ・成長分野、独自性発揮分野への注力
 - ・国内外エリアビジネスの収益力強化
- ii) 戦略的アライアンス、買収を通じた事業推進力の強化
- iii) 経営資源の戦略的配分と成長を後押しする多様な人材力の強化
- iv) 企業成長の基盤となる「規律あるマネジメント態勢」の確立

これからもグループ役職員一同、一層努力してまいりる所存でございます。株主の皆様はじめ関係各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第7期	第8期	第9期	第10期 (当連結会計年度)
売 上 高	391,931	426,963	439,100	450,308
経 常 利 益	28,431	29,604	21,776	24,410
親会社株主に帰属する当期純利益	19,953	17,791	15,477	17,192
1株当たり当期純利益	270円28銭	240円99銭	209円65銭	232円88銭
総 資 産	1,592,483	1,557,797	1,587,254	1,647,515
純 資 産	188,607	194,337	205,229	214,052

② 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第7期	第8期	第9期	第10期(当期)
売 上 高	290,301	314,427	331,298	327,475
経 常 利 益	20,377	25,302	14,368	14,774
当 期 純 利 益	13,579	17,943	10,957	10,482
1株当たり当期純利益	183円95銭	243円06銭	148円43銭	142円00銭
総 資 産	1,334,400	1,313,568	1,313,705	1,358,377
純 資 産	158,520	166,563	171,487	176,526

(4) 主要な事業内容

当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品のリース、割賦およびファイナンスであり、また各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

(5) 主要な拠点

① 当社

国内

本社 東京都中央区

支店 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、さいたま、千葉、横浜、長野、新潟、
金沢、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、九州（福岡）

国外

支店 台北

② 子会社

国内 東京都中央区、福岡県福岡市、大阪府大阪市

国外 ニューヨーク、ジャカルタ、シンガポール

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
近畿総合リース株式会社	812百万円	94.90%	総合リース業
株式会社西日本総合リース	750百万円	100.00	総合リース業
J A三井リースオート株式会社	300百万円	100.00	自動車および車両の賃貸および売買
J A三井リースアセット株式会社	200百万円	100.00	中古機器販売業、保険代理店業、各種事務代行業
J A三井リース建物株式会社	100百万円	100.00	不動産の賃貸
JA Mitsui Leasing Capital Corporation	US\$ 197,900千	100.00	米国および周辺諸国でのリース、金融等
PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia	Rp 3,500億	99.99	台湾での半導体製造設備リース インドネシアでの自動車販売金融等

- (注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社西日本総合リースは、2018年4月1日付けにてJA三井リース九州株式会社に商号変更しております。
3. JA Mitsui Leasing Capital Corporationの議決権比率には、当社が100.00%出資する子会社JAML USA Holdings, Inc.が所有している議決権比率100.00%を含みます。
4. PT. Mitsui Leasing Capital Indonesiaの議決権比率には、当社が99.99%出資する子会社PT. Matahari Artha Nusantaraが所有している議決権比率14.99%を含みます。
5. 当事業年度末日において特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,886名	68名増

(注)1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 従業員数には、臨時従業員（契約社員、パートタイマー、派遣社員）248名（年間平均雇用人数）は含まれておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
741名	16名増	40.4歳	15年5か月

(注)1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 従業員数には、臨時従業員（契約社員、パートタイマー、派遣社員）114名（年間平均雇用人数）は含まれておりません。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況

借入先	期末借入金残高
	百万円
農林中央金庫	93,499
株式会社三井住友銀行	65,626
三井住友信託銀行株式会社	63,230
株式会社三菱東京UFJ銀行	57,879
株式会社みずほ銀行	47,192

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	普通株式：	168,000,000株
	第Ⅰ種種類株式：	16,000,000株
	第Ⅱ種種類株式：	50,000,000株
	第Ⅲ種種類株式：	16,000,000株
	(合 計：	250,000,000株)
(2) 発行済株式の総数	普通株式：	32,415,296株
	第Ⅰ種種類株式：	4,077,528株
	第Ⅱ種種類株式：	33,448,582株
	第Ⅲ種種類株式：	3,883,500株
	(合 計：	73,824,906株)
(3) 株主数	普通株式：	215名
	第Ⅰ種種類株式：	1名
	第Ⅱ種種類株式：	2名
	第Ⅲ種種類株式：	1名

(4) 大株主（上位10社）

株 主 名	持 株 数(株)					合計株式 持株比率
	普通株式	第Ⅰ種 種類株式	第Ⅱ種 種類株式	第Ⅲ種 種類株式	合計株式	
農 林 中 央 金 庫	10,827,249	4,077,528	16,724,291		31,629,068	42.84%
三井物産株式会社	10,178,944		16,724,291	3,883,500	30,786,735	41.70%
全国農業協同組合連合会	940,500				940,500	1.27%
株式会社三井住友銀行	914,200				914,200	1.23%
三井住友信託銀行株式会社	912,100				912,100	1.23%
三井住友海上火災保険株式会社	769,700				769,700	1.04%
三井生命保険株式会社	745,700				745,700	1.01%
株式会社西日本シティ銀行	740,000				740,000	1.00%
三井住友トラスト保証株式会社	708,664				708,664	0.95%
全国共済農業協同組合連合会	653,125				653,125	0.88%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
古谷 周三	代表取締役	経営全般、ＣＣＯ、内部監査部
中山 和夫	代表取締役	経営全般、営業全般、海外業務（海外現地法人、海外支店を含む）
下平 薫夫	取締役	経営企画部、営業企画部
庄司 雅典	取締役	人事総務部、法務部、審査部、債権管理部
奥 和登	取締役	農林中央金庫 代表理事専務
藤谷 泰之	取締役	三井物産株式会社 常務執行役員 コーポレートディベロップメント本部長
佐藤 真吾	取締役	三井物産株式会社 執行役員 機械・輸送システム第一本部長
大河原 秀一郎	取締役	全国農業協同組合連合会 本所 総合企画部長
南 均	取締役	株式会社三井住友銀行 常務執行役員
下別府 俊也	取締役	三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員
渡邊 哲也	常勤監査役	株式会社西日本総合リース 非常勤監査役 J A三井リース建物株式会社 非常勤監査役 J AMLモールマネジメント株式会社 非常勤監査役
渡邊 邦夫	常勤監査役	J A三井リースオート株式会社 非常勤監査役 近畿総合リース株式会社 非常勤監査役
清塚 勝久	監査役	東京霞ヶ関法律事務所 弁護士 日本環境コンサルタント株式会社 非常勤監査役

- (注) 1. 監査役 渡邊哲也、渡邊邦夫、清塚勝久の各氏は、社外監査役であります。
 2. 取締役のうち、藤谷泰之、佐藤真吾、奥和登、大河原秀一郎、南均、下別府俊也の各氏は、非常勤取締役であります。

3. 当期中に新たに就任した取締役は、次のとおりであります。

氏名	地位	就任年月日
庄司 雅典	取締役	2017年6月29日
佐藤 真吾	取締役	2017年6月29日
下別府 俊也	取締役	2017年6月29日

4. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。

氏名	地位	退任年月日
有 我 涉	取締役	2017年6月29日
八 木 浩 道	取締役	2017年6月29日
尾 中 浩 一	取締役	2017年6月29日

5. 当社は、経営における意思決定、監督機能と業務執行機能の分担の明確化、執行機能の拡充によるコーポレートガバナンス体制の強化を図るため執行役員制度を導入しており、2018年3月31日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

(注) ※印の執行役員は、取締役を兼務しております。

氏名	役位	管掌・担当・委嘱
※ 古谷 周三	社長執行役員	経営全般、ＣＣＯ 管掌：内部監査部
※ 中山 和夫	副社長執行役員	経営全般、営業全般 管掌：海外業務（海外現地法人、海外支店を含む）
※ 下平 薫夫	専務執行役員	管掌：経営企画部、営業企画部
※ 庄司 雅典	専務執行役員	管掌：人事総務部、法務部、審査部、債権管理部
岡村 和樹	常務執行役員	管掌：三井営業本部、ＩＣＴ事業本部、船舶・輸送本部
宮本 和典	常務執行役員	管掌：財務部、経理部、海外現地法人・海外支店（経営管理に関する補佐）
栗田 達郎	常務執行役員	管掌：機械本部、環境・メディカル本部、ＪＡ三井リース建物株式会社（営業に関すること）、ＪＡＭＬモールマネジメント株式会社（営業に関すること）
川瀬 浩孝	常務執行役員	管掌：農林水産本部（エリア営業に関すること）、エリア営業本部、関東・甲信越営業本部、関西・中四国営業本部、九州営業本部
岡田 忠明	常務執行役員	管掌：流通産業本部、グローバル営業本部
曾我 道正	常務執行役員	管掌：コンプライアンス統括部、システムイノベーション部、業務企画部
西村 浩	常務執行役員	管掌：農林水産本部（エリア営業に関することを除く）、ＪＡ三井リースオート株式会社（営業に関すること）
小野 武彦	執行役員	委嘱：株式会社西日本総合リース 代表取締役社長
堀江 元	執行役員	委嘱：PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia President Director
春原 博	執行役員	委嘱：営業企画部長
平沢 良明	執行役員	委嘱：環境・メディカル本部長
高橋 佳靖	執行役員	委嘱：法務部長
尾崎 太郎	執行役員	委嘱：経営企画部長
長崎 正晃	執行役員	委嘱：エリア営業本部長
土井 清視	執行役員	委嘱：グローバル営業本部長

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	85百万円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	121百万円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めて記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、JA Mitsui Leasing Capital Corporation及びPT. Mitsui Leasing Capital Indonesiaは、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針（内部統制システム基本方針）を決議しております。その内容は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および使用人（執行役員および職員。以下同じ）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、法令を遵守し、公正で自由な競争を心がけ、高い倫理観のもと適法かつ誠実な事業活動を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、企業に求められる社会的責任を自覚して行動することにより、ステークホルダーから信頼される経営体制の確立を図る。
- ・ 当社は、内部監査部門を設置し、当会社およびその子会社における職務執行の法令等遵守状況に関し、内部監査を実施し、子会社に対しては子会社による内部監査の指導等に当たる。
- ・ 当社は、当会社およびその子会社の取締役および使用人に共通して適用する行動規範を定め、当会社および子会社の取締役および使用人が遵守すべき法令等とその基準を明確化するとともに、啓蒙資料等を配布するほか、倫理観を高

めるための研修プログラム等を整備する。

- ・ 当社は、法令および定款その他社内諸規程に違反する行為（違反行為と思われる疑義行為を含む）が生じた場合に、当社および子会社の取締役および使用人が、報告・相談できるように、通報・相談窓口を設置し、その利用方法等について社内に周知する。
- ・ 当社は、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス態勢等を企画・モニタリングする部門を設置するなど、コンプライアンスに関する施策を総合的な観点から検討するための体制を整備する。
- ・ 当社は、反社会的勢力に対しては、対応部門を設置し、外部専門機関等と連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集に努めるなど、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 当社においては、文書の保存および管理に係わる諸規程を定め、重要な会議の議事録のほか、取締役の職務執行に係わる記録文書（電磁的記録を含む）の保存期限および管理方法を明確化し、適切に保存および管理を行う。
- ・ 当社は、情報セキュリティに関する方針・基準を定め、文書およびデータのほか、これに関連するシステム等の関連機器、施設を含めた情報資産全般に対して総合的な安全対策を講じる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社が管理すべき損失の危険（以下「リスク」という。）を、当社の目的であるリースおよびファイナンス事業の展開に伴って能動的に取得する信用リスク、アセットマーケットリスク、金融市場リスク、流動性リスクと、オペレーショナルリスクに分類する。当社においては、これらリスク項目を統合的に管理するため、リスクマネジメント方針を定め、管理体制を明確化したうえで、関連部門による組織横断的な検討や取り組みが図られるよう体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図るとともに、組織、業務分掌および職務権限に関する諸規程を定め、適切かつ効率的な意思決定が行われる体制を整備する。
- ・ 当社は、取締役に付議する当社経営全般に関する基本方針および重要事項について事前審議を行うとともに、取締役会が決定した経営全般に関する方針・諸規程等に基づき、重要事項の審議・決定を行う会議体として経営会議を設置する。
- ・ 当社は、内部統制に係わる枠組み整備全般および業務プロセスの設計監理を

行う部門を設置する。また、これらの適切性・有効性の評価・検証は内部監査部門が行う。

- ・ 当会社の業務の効率性確保については、オペレーショナルリスク管理と一体的な運用の取り組みを行うものとし、関連部門による組織横断的な検討や取り組みが図られるよう体制を整備し、業務プロセス上の改善点の抽出と専門的かつ総合的な対策の検討を行い、その結果を定期的に経営会議に報告させ、審議することにより、必要な措置が講じられるよう手当てする。

⑤ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当会社は、株主・取引先等の利害関係者に対して、適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの必須要件であるものと認識し、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
- ・ 当会社は、財務報告の信頼性を確保するため、経理規程および関連諸規程を定めるとともに、財務報告の信頼性確保に向けての阻害要因が発生するリスクを管理する。

⑥ 当会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当会社は、子会社の管理に関する規程を定め、当会社とその子会社の間において協議または報告する体制等を整備することにより、各社の経営管理を行う。また、子会社に対しては、業務計画の策定を義務づけるとともに、その実施状況のモニタリング・評価を行う。
- ・ 当会社は、前記①から⑤までの各種体制を子会社に対して整備させ、その整備・運営状況の報告を求めるとともに、不備等がある場合は適宜指導・管理を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役は、監査役監査に関する諸規程にもとづいて、代表取締役と協議のうえ、期間を定め、当会社職員を監査業務の補助に当たらせることができる。
- ・ 監査業務の補助に当たる職員は、当該期間中、取締役または所属組織の管理職の指揮命令系統から離脱し、監査役の指揮命令のみに従う。
- ・ 監査業務の補助に当たる職員の人事異動、人事評価、懲戒処分等については、あらかじめ監査役の意見を聴取し、当該意見を尊重する。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役および使用人からの報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
- ・ 当社は、当会社およびその子会社からの内部通報に対応する部門を設置するとともに、当該部門は、当会社およびその子会社からの内部通報の状況について監査役に報告する。

⑨ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、適正な目的により監査役へ報告を行った当会社およびその子会社の取締役および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知する。

⑩ 監査役職務執行について生ずる費用に係る方針

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用等を精算するために、適切な予算を確保するとともに、監査役が請求する費用等について、監査役職務執行に必要でない認められた場合を除き、その費用の全てを負担する。

⑪ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、法令、定款、監査役監査に関する諸規程にもとづき、取締役会のほか、重要な社内会議に出席することができるとともに、これらの議事録ならびに取締役および使用人の職務執行に係わる記録文書をいつでも閲覧することができる。
- ・ 監査役は、取締役および使用人に対して、各々の職務の執行状況について、報告を求めることができる。
- ・ 監査役は、内部監査部門長に対して、内部監査に係わる方針、状況、結果等に関する報告を求めることができる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組状況

当社は、業務を行うに際して適用を受ける会社法、貸金業法、金融商品取引法等各種法令その他諸規則等の遵守を含むコンプライアンス運営体制強化と実効性確保を目的に、年度毎にコンプライアンスプログラムを策定しております。これに基づき、各種コンプライアンス研修や意識調査の実施、内部通報体制の

整備等を行うとともに、不正防止・発見のために定期的にモニタリングを実施しております。これらの内容・結果については、原則月1回および必要に応じて随時開催するコンプライアンス委員会にて審議・報告することにより、管理体制の評価と不正防止策の策定などを通じ内部管理体制の強化に取り組んでおります。

なお、当年度におきましては、当社が業務を遂行する際に特段の留意を要する法令（業法）遵守に関する対応を取り纏め、規程化に向けた準備を進めるなど管理体制の一層の強化に努めました。

② 損失の危険の管理に関する取組状況

当社の管理すべき損失の危険（以下「リスク」という）の管理につきましては、リスクマネジメント方針にて、リスク特性に応じた管理担当部門（以下「個別リスク管理担当部門」という）を定め、リスク管理体制の構築、リスク評価・把握およびリスク状況モニタリングを行っております。また、これらリスクを統合的に管理するために、統括部門を定め、個別リスク管理担当部門と連携し、組織横断的にリスクコントロールを行い、重要な事項につきましては、原則四半期毎および必要に応じて随時開催する統合リスク管理委員会にて審議・決定を行っております。なお、リスク毎の管理に関する取組状況につきましては、以下のとおりであります。

i) 信用リスク、アセットマーケットリスク

審査部門を中心としてカントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行うとともに、重要な案件等については、原則週1回および必要に応じて随時開催する審議会にて、案件の選別を行っております。また、案件取組後も取引先の信用状況をモニタリングすると共に、差入れられた担保等の価値を踏まえながら貸倒引当金を計上する方法により管理しております。さらに、外部データや当社がこれまで蓄積したデータに基づく独自の信用格付システムによって格付を付与すると共に、格付別にシーリング額を設定することによってリスク分散を図りながらポートフォリオ管理を行っております。また、オペレーティングリース取引など期中または期日返済原資を当該リース物件の中古売却回収金に依拠する取組に関しては、物件中古市場の変動リスクを常時注視しながら、物件価格のリスクを統計的に推計する手法により計量化し、リスク量の把握に努めています。そのうえで、統合リスク管理委員会にて、資産残高調整の検討等を行い、これらリスクのコントロールに努めております。

ii) 金融市場リスク、流動性リスク

当社の資産運用と資金調達における金利形態や契約期間等のミスマッチによって生じる金利変動リスクや流動性リスクについて、財務部門を中心として、内外市場金利の動向を常時注視しながら、統計的に推計する手法によって計量化

し、リスク量の把握に努めています。そのうえで、統合リスク管理委員会にて、マーケット情勢の分析を踏まえた当該リスク量に対応するヘッジ検討を行い、リスクコントロールに努めております。

iii) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクのうち、システムリスクについては、原則月1回および必要に応じて随時開催するシステム統制委員会にて、事務リスク等その他リスクについてはコンプライアンス委員会にて、その対応を検討・審議するとともに、統合リスク管理委員会へ報告することにより、全社リスクの網羅的な把握を行っております。また、当社の業務の過程にて生じる業務事故等により顕在化したオペレーショナルリスクの低減に向けた取組として、業務企画部門およびコンプライアンス統括部門を中心として、業務事故等の社内情報公開による注意喚起を図るほか、各部門に設置するコンプライアンス担当者を対象として、原則半期毎にオペレーショナルリスク管理・業務事故の再発防止対応等の研修を実施し、コンプライアンス担当者を通じて再発防止策の全社周知を図っております。

なお、当年度においては、事務不手際に起因する指定信用情報機関への顧客情報登録相違事案が発生したため、システム整備を含めた事務堅確性向上・強化を図ることで当該事案再発防止に取り組んでおります。

また、労働安全衛生環境の高度化に対処すべく、新たな勤務管理システムを導入し、時間外勤務の適正化など労務管理の徹底を図るとともに、有休消化率の向上などワークライフバランスの推進に取り組んでおります。

③ 取締役の職務執行の適正性および効率性の確保に関する取組状況

取締役会は、原則月1回および必要に応じて随時開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の監督を行っております。また、当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は全ての役付執行役員により構成され、原則月2回および必要に応じて随時開催し、取締役会に付議する経営全般に関する基本方針および重要事項について事前審議を行うとともに、取締役会が決定した経営全般に関する方針・諸規程等に基づき、重要事項の審議・決定を行っております。また、各種委員会において審議・報告された事項のうち重要な事項につきましては、取締役会および経営会議へ報告することとしております。

④ 当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正の確保に関する取組状況

関係会社の経営管理につきましては、関係会社管理規程にて、その統括部門を定め、同規程に基づいて、連結経営体制および関係会社管理体制の構築・整備

等を行っております。また、コンプライアンス統括部門や審査部門などの関係部門は、統括部門と連携し、連結経営の観点から必要な指導・助言等を行っております。なお、関係会社からは、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、関係会社に関する重要な意思決定については、当社の取締役会および経営会議等で審議・決定を行っております。

⑤ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査部を社長管掌の独立した組織として設置し、年度当初に経営会議で承認を受けた内部監査計画に基づき、全社における事業運営活動が、事業計画および各種法令・規程に準拠し適切に行われているか等を中心に監査を行っております。また、監査役監査については、監査役3名で実施しており、取締役会に出席するほか、常勤監査役2名については、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、内部監査部、監査役および会計監査人は相互に連携し、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

さらに、当年度より常勤監査役2名が主要な国内関係会社の監査役を兼務し監査するなど、当社グループ全般の監査の実効性向上に努めております。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,484,293	流動負債	830,989
現金及び預金	36,145	支払手形及び買掛金	40,986
受取手形	7	短期借入金	220,382
割賦債権	140,089	1年内償還予定の社債	10,000
リース債権及びリース投資資産	904,328	1年内返済予定の長期借入金	90,931
営業貸付金	294,736	コマースヤル・ペーパー	382,967
その他の営業貸付債権	63,803	債権流動化に伴う支払債務	22,367
賃貸料等未収入金	3,213	リース債務	8,429
その他の営業資産	11,754	未払法人税等	4,651
有価証券	10	繰延税金負債	2
商品	1,277	割賦未実現利益	12,119
繰延税金資産	4,117	賞与引当金	1,525
その他	29,942	役員賞与引当金	20
貸倒引当金	△5,132	資産除去債務	1,271
固定資産	163,221	その他	35,333
有形固定資産	107,569	固定負債	602,472
賃貸資産	105,734	社債	70,000
賃貸資産	104,489	長期借入金	451,314
賃貸資産前渡金	1,245	債権流動化に伴う長期支払債務	47,085
社用資産	1,834	繰延税金負債	2,005
無形固定資産	3,345	退職給付に係る負債	6,424
賃貸資産	376	預り保証金	24,276
のれん	2	資産除去債務	446
ソフトウェア	2,805	その他	919
その他	160	負債合計	1,433,462
投資その他の資産	52,305	純資産の部	
投資有価証券	43,533	株主資本	211,870
破産更生債権等	1,114	資本金	32,000
繰延税金資産	682	資本剰余金	66,282
その他	7,991	利益剰余金	113,588
貸倒引当金	△1,015	その他の包括利益累計額	△911
資産合計	1,647,515	その他有価証券評価差額金	4,366
		繰延ヘッジ損益	△81
		為替換算調整勘定	△4,102
		退職給付に係る調整累計額	△1,094
		非支配株主持分	3,093
		純資産合計	214,052
		負債純資産合計	1,647,515

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		450,308
売上原価		403,211
売上総利益		47,096
販売費及び一般管理費		25,304
営業利益		21,791
営業外収益		
受取利息	35	
受取配当金	342	
持分法による投資利益	321	
為替差益	2,322	
その他の	64	3,085
営業外費用		
支払利息	304	
社債発行費	160	
その他の	2	466
経常利益		24,410
特別利益		
固定資産売却益	20	
投資有価証券売却益	82	102
特別損失		
固定資産除売却損	8	
投資有価証券売却損	6	
投資有価証券評価損	8	
関係会社株式売却損	83	
ゴルフ会員権評価損	1	108
税金等調整前当期純利益		24,405
法人税、住民税及び事業税	7,184	
法人税等調整額	△306	6,877
当期純利益		17,527
非支配株主に帰属する当期純利益		334
親会社株主に帰属する当期純利益		17,192

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	32,000	66,264	102,522	200,787
(当連結会計年度中の変動額)				
剰余金の配当			△6,127	△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			17,192	17,192
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	17	11,065	11,082
当 期 末 残 高	32,000	66,282	113,588	211,870

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,795	△242	△2,097	△1,100	354	4,087	205,229
(当連結会計年度中の変動額)							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							17,192
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	570	161	△2,004	5	△1,266	△993	△2,259
連結会計年度中の変動額合計	570	161	△2,004	5	△1,266	△993	8,822
当 期 末 残 高	4,366	△81	△4,102	△1,094	△911	3,093	214,052

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名は、「事業報告1. (6)重要な子会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったKJ Equipment Co. Ltd. は全株式を譲渡したことにより、Global Semi Co. Ltd. は清算手続きに入り重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

Dyna Shipholding Pte. Ltd.

エストレラリース(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、Dyna Shipholding Pte. Ltd. 他55社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外しております。

また、エストレラリース(株)他25社については、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 11社

みちのくリース(株)

Mitsui Rail Capital, LLC 他9社

MRC Logistica Ferroviária DZSS-FC Ltda. 他5社は出資持分を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

Dyna Shipholding Pte. Ltd. (非連結子会社)

エストレラリース(株)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうち、Dyna Shipholding Pte. Ltd. 他55社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社のエストレラリース(株)他25社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia他3社の決算日は12月31日、JAML自然エネルギー投資事業有限責任組合1社の決算日は1月31日であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、匿名組合グレイブリース他1社の決算日は9月30日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法を採用しております。

一部の賃貸資産については、有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、無形固定資産は定額法を採用しております。

② その他の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 2年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については倒産確率を基礎として算定した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,036百万円であります。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準
リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益に計上しております。
在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引
金利通貨スワップ
ヘッジ対象
営業貸付金及び借入金
リース債権及びリース投資資産
- ③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法
資産及び負債から発生する金利変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理(ALM)し、安定した収益を確保する目的で、経営会議で定められた社内規程に基づきデリバティブ取引を行っております。
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生年度に全額一括処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～19年)による定額法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割 賦 債 権	5,895百万円
リース債権及びリース投資資産	79,788百万円
営 業 貸 付 金	25,914百万円
その他の営業貸付債権	11,391百万円
賃貸資産(有形固定資産)	469百万円
投 資 有 価 証 券	1,112百万円
その他(投資その他の資産)	15百万円
合 計	124,586百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	12,675百万円
債権流動化に伴う支払債務	22,367百万円
長 期 借 入 金	20,234百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	47,085百万円
合 計	102,363百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	64,297百万円
社用資産の減価償却累計額	1,725百万円

3. 保証債務等

他の会社の金融機関からの借入債務等に対する保証

M&M Shipholding Pte.Ltd.	4,318百万円
Mitsui Rail Capital,LLC	3,939百万円
ICE GAS LNG Shipping Co.,Ltd.	1,539百万円
その他	1,238百万円
合 計	11,036百万円

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形	41百万円
割賦債権に係る預り手形	236百万円
リース債権及びリース投資 資産に係る預り手形	18百万円
その他の営業貸付債権に係る預り手形	700百万円
そ の 他 の 預 り 手 形	93百万円
支 払 手 形	364百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式				
普通株式	32,415千株	—	—	32,415千株
第Ⅰ種種類株式	4,077千株	—	—	4,077千株
第Ⅱ種種類株式	33,448千株	—	—	33,448千株
第Ⅲ種種類株式	3,883千株	—	—	3,883千株
合計	73,824千株	—	—	73,824千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 6,127百万円
- ・ 1株当たり配当額

普通株式	83円
第Ⅰ種種類株式	83円
第Ⅱ種種類株式	83円
第Ⅲ種種類株式	83円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成30年6月28日開催予定の第10回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 6,865百万円
- ・ 1株当たり配当額

普通株式	93円
第Ⅰ種種類株式	93円
第Ⅱ種種類株式	93円
第Ⅲ種種類株式	93円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行借入れによる間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行い、中核のリース事業及び割賦販売、営業貸付などの金融サービス事業を展開しております。これらの事業に関して、特定業種や特定企業への集中化リスクを回避するとともに、与信ポートフォリオにおける信用リスク量（一定の信託区間における信用VaRと信用コストの差額）を定期的に計量し健全性の維持に努めております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等の資金調達については、財務安定性の観点から資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散などに努めるほか、金融情勢の変化に機動的に対応するため、資産・負債の統合管理（ALM）を実施しており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わな

い方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対するリース債権、リース投資資産、割賦債権、営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

金融機関からの借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、金融・資本市場の機能が顕著に低下した場合などに、通常の資金調達を通じた資金の量の確保が困難になる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入については金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。外貨建のリース・割賦及び貸付取引については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の借入により為替の変動リスクを減殺しております。

デリバティブ取引には資産・負債の統合管理（ALM）の一環で行っている金利スワップ取引があります。当社グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、営業債権について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、特定の顧客（与信先）や業種への過度な与信集中リスクを回避するためのシーリング制度の適用、保証や担保の設定、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備し運営しております。また、信用リスク量（一定の信頼区間における信用VaRと信用コストの差額）を定期的に計量し、分析・モニタリングを行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、保有する資産及び負債を統合的に管理（ALM）の上、金利の変動リスクを管理しております。「リスクマネジメント方針」において、リスク管理方法や手続等の詳細を定め、統合リスク管理委員会において、金融市場動向の情報分析、金利変動リスクポジションの把握・確認、今後の対応方針の協議・承認を行っております。為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しております。なお、金利変動リスクの定量的分析として、期末後の金利リスクの合理的な予想変動幅を用いて損益に与える影響額を算定しており、金利以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、平成30年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合には、金融資産及び金融負債の時価は1,512百万円減少するものと把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時に会社全体の資金管理を行うほか、一定の現預金残高の維持、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 (*1)	127,969		
貸倒引当金 (*2)	△793		
	127,176	128,694	1,517
(2) リース債権及びリース投資資産	904,328		
見積残存価額 (*3)	△34,633		
貸倒引当金 (*2)	△1,285		
	868,409	887,695	19,286
(3) 営業貸付金	294,736		
貸倒引当金 (*2)	△2,647		
	292,089	295,382	3,293
(4) その他の営業貸付債権	63,803		
貸倒引当金 (*2)	△152		
	63,650	65,355	1,705
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,661	4,621	△39
その他有価証券	14,359	14,359	—
(6) 破産更生債権等	1,114		
貸倒引当金 (*2)	△749		
	364	364	—
資産計	1,370,710	1,396,473	25,763
(1) 短期借入金	220,382	220,382	—
(2) コマーシャル・ペーパー	382,967	382,967	—
(3) 社債 (*4)	80,000	79,373	△626
(4) 長期借入金 (*5)	542,246	543,445	1,199
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 (*6)	69,452	69,938	486
負債計	1,295,049	1,296,108	1,058
デリバティブ取引 (*7)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△495	△495	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△34	△34	—
デリバティブ取引計	△530	△530	—

- (*1) 繰延処理した割賦未実現利益を割賦債権より控除しております。
- (*2) 対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*3) リース投資資産に含まれる見積残存価額を控除しております。
- (*4) 1年内償還予定の社債を含めております。
- (*5) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (*6) 債権流動化に伴う支払債務に含まれる1年内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務を含めております。
- (*7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 割賦債権、(2) リース債権及びリース投資資産、(3) 営業貸付金及び(4) その他の営業貸付債権
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、契約先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (5) 投資有価証券
株式の時価は取引所の価格、債券の時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 短期借入金及び(2) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
当社グループの発行する社債のうち、変動金利の発行によるものは短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の発行によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を当該期末に同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) 長期借入金及び(5) 債権流動化に伴う長期支払債務
長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を当該期末に同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のうち金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額24,523百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,635円05銭
2. 1株当たり当期純利益	232円88銭

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,198,347	流動負債	677,546
現金及び預金	24,281	支払手形	3,765
受取手形	7	買掛金	29,514
割賦債権	92,096	短期借入金	98,364
リース債権	172,475	1年内償還予定の社債	10,000
リース投資資産	546,388	1年内返済予定の長期借入金	80,749
営業貸付金	105,884	コマースャル・ペーパー	382,967
その他の営業貸付債権	62,730	債権流動化に伴う支払債務	22,367
貸貸料等未収入金	2,203	リース債務	7,829
その他の営業資産	11,094	未払金	13,420
前渡金	9,033	未払費用	1,050
前払費用	1,859	未払法人税等	3,040
短期貸付金	159,568	貸貸料等前受金	6,791
繰延税金資産	3,216	預り金	7,310
その他	10,045	前受収益	8
貸倒引当金	△2,538	割賦未実現利益	8,852
固定資産	160,030	賞与引当金	1,172
有形固定資産	46,431	役員賞与引当金	20
貸貸資産	45,467	その他の	321
社用資産	964	固定負債	504,304
無形固定資産	3,080	社債	70,000
貸貸資産	315	長期借入金	374,476
ソフトウェア	2,644	債権流動化に伴う長期支払債務	47,085
その他	120	退職給付引当金	3,731
投資その他の資産	110,518	預り保証金	7,821
投資有価証券	24,678	その他	1,189
関係会社株式	41,152	負債合計	1,181,851
長期貸付金	42,522	純資産	の部
破産更生債権等	353	株主資本	172,366
長期前払費用	55	資本金	32,000
繰延税金資産	118	資本剰余金	66,264
その他	2,261	資本準備金	30,000
貸倒引当金	△624	その他資本剰余金	36,264
資産合計	1,358,377	利益剰余金	74,101
		利益準備金	412
		その他利益剰余金	73,689
		繰越利益剰余金	73,689
		評価・換算差額等	4,159
		その他有価証券評価差額金	4,261
		繰延ヘッジ損益	△101
		純資産合計	176,526
		負債純資産合計	1,358,377

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	290,286	
割 賦 売 上 高	25,343	
フ ァ イ ナ ン ス 収 益	4,886	
そ の 他 の 売 上 高	6,959	327,475
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	266,834	
割 賦 原 価	23,454	
フ ァ イ ナ ン ス 原 価	248	
資 金 原 価	4,658	
そ の 他 の 売 上 原 価	5,662	300,859
売 上 総 利 益		26,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,255
営 業 利 益		10,360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,100	
受 取 配 当 金	2,328	
為 替 差 益 他	2,149	
そ の 他	238	5,816
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,243	
社 債 発 行 費	160	
そ の 他	0	1,403
経 常 利 益		14,774
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	19
税 引 前 当 期 純 利 益		14,765
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,462	
法 人 税 等 調 整 額	△180	4,282
当 期 純 利 益		10,482

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	32,000	30,000	36,264	66,264	412	69,333	69,746	168,010
(当事業年度中の変動額)								
剰余金の配当						△6,127	△6,127	△6,127
当期純利益						10,482	10,482	10,482
株主資本以外の項目 の当事業年度中 の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	4,355	4,355	4,355
当 期 末 残 高	32,000	30,000	36,264	66,264	412	73,689	74,101	172,366

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,667	△190	3,476	171,487
(当事業年度中の変動額)				
剰余金の配当				△6,127
当期純利益				10,482
株主資本以外の項目 の当事業年度中 の変動額(純額)	594	88	683	683
当事業年度中の変動額合計	594	88	683	5,038
当 期 末 残 高	4,261	△101	4,159	176,526

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品
取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につい
ては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最
近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ
っております。

(2) デリバティブ…………… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる処分価額を残存価額として、当
該期間内に定額で償却する方法を採用しております。

一部の賃貸資産については、有形固定資産は定率法を採用しております。また、無形固定資産は
定額法を採用しております。

(2) その他の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備について
は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 2年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益に計上して
おります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については倒産確率を基礎として算定した率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立
不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,972百万円であります。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用については、発生年度に全額一括処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務年数（13年～16年）による定額法により翌期から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

- (1) リース取引の会計処理
 - ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準
リース料を收受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法によっております。
 - ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の会計処理
割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。
期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。
なお、一部の割賦販売取引については、利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。
- (3) 金融費用の計上方法
総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
資金原価は、営業資産にかかる金融費用から対応する受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
金利スワップ取引
 - ヘッジ対象
営業貸付金及び借入金
リース債権及びリース投資資産
- (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法
資産及び負債から発生する金利変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理（ALM）し、安定した収益を確保する目的で、経営会議で定められた社内規程に基づきデリバティブ取引を行っております。
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産	
リース債権	52,324百万円
リース投資資産	20,174百万円
営業貸付金	25,914百万円
その他の営業貸付債権	11,391百万円
貸貸資産(有形固定資産)	469百万円
投資有価証券	1,112百万円
その他(投資その他の資産)	15百万円
合計	111,402百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	11,842百万円
債権流動化に伴う支払債務	22,367百万円
長期借入金	7,868百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	47,085百万円
合計	89,163百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産の減価償却累計額	44,144百万円
社用資産の減価償却累計額	746百万円

3. 保証債務等

他の会社の金融機関からの借入債務等に対する保証

JA Mitsui Leasing Capital Corporation	72,091百万円
PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia	46,757百万円
JA Mitsui Leasing Singapore Pte.Ltd.	25,178百万円
Altair Lines S.A.	18,323百万円
その他	13,553百万円
合計	175,904百万円

4. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	192,498百万円	564,183百万円
見積残存価額	—百万円	25,497百万円
受取利息相当額	20,023百万円	43,292百万円
合計	172,475百万円	546,388百万円

5. 営業債権に係る預り手形	
割賦債権に係る預り手形	5,661百万円
リース債権に係る預り手形	2百万円
リース投資資産に係る預り手形	571百万円
その他の営業貸付債権に係る預り手形	5,092百万円
6. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	
その他のリース契約債権	19,339百万円
7. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
割賦債権	58,529百万円
リース債権	108,006百万円
リース投資資産	379,502百万円
営業貸付金	79,654百万円
その他の営業貸付債権	37,321百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	6,925百万円
合計	669,938百万円
8. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	165,116百万円
長期金銭債権	42,514百万円
短期金銭債務	45,507百万円
長期金銭債務	25,750百万円
9. 期末日満期手形	

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	2百万円
割賦債権に係る預り手形	224百万円
リース債権に係る預り手形	0百万円
リース投資資産に係る預り手形	11百万円
その他の営業貸付債権に係る預り手形	700百万円
その他の預り手形	92百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,767百万円
売上原価	509百万円
販売費及び一般管理費	△674百万円
営業取引以外の取引高	3,392百万円
2. 資金原価の内訳	
支払利息等	5,329百万円
受取利息等	△670百万円
差引	4,658百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却超過額		1,826百万円
退職給付引当金		1,142百万円
貸倒引当金		1,019百万円
関係会社株式		702百万円
賞与引当金		359百万円
その他の		1,060百万円
繰延税金資産小計		6,110百万円
評価性引当額		△897百万円
繰延税金資産合計		5,212百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△1,767百万円
その他の		△110百万円
繰延税金負債合計		△1,877百万円
繰延税金資産の純額		3,334百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
源泉税	△1.3%
受取配当金等の永久差異	△0.8%
住民税均等割	0.4%
その他の	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している情報機器及び車両があります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	農林中央金庫	被所有 直接 33.40%	資金の借入 役員の兼任	事業資金の借入 (注1)	421,284	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	29,616 8,520
				借入利息の支払	302	長期借入金 未払費用	25,750 5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率等は、一般的取引条件によっております。

2. 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	近畿総合リース㈱	所有 直接 94.90%	資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付 (注2) 利息の受取	143,300 51	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	15,800 700 1
子会社	㈱西日本総合リース (注1)	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付 (注2) 利息の受取	273,200 125	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	31,040 4,790 0
子会社	JA三井リースオート㈱	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付 (注2) 利息の受取	389,900 173	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	47,400 4,600 3
子会社	JA三井リース建機㈱	所有 直接 100%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注2) 利息の受取	658,900 314	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	52,660 16,660 4
子会社	JA Mitsui Leasing Capital Corporation	所有 間接 100%	債務保証	債務保証(注3) 保証料の受取	72,091 94	未収収益	— 25
子会社	PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia	所有 直接 85.00% 間接 14.99%	債務保証	債務保証(注3) 保証料の受取	46,757 59	— 未収収益	— 11
子会社	JA Mitsui Leasing Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注3) 保証料の受取	25,178 31	— 未収収益	— 6
子会社	Altair Lines S.A.	所有 直接 100%	資金の貸付 債務保証	事業資金の貸付 (注2) 利息の受取 債務保証(注3) 保証料の受取	13,756 287 18,323 28	短期貸付金 長期貸付金 未収収益 — 未収収益	7,515 9,308 7 — 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西日本総合リースは、平成30年4月1日付けにてJA三井リース九州㈱に商号変更しております。

(注2) 事業資金の貸付の条件は、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 債務保証については、銀行借入に対して行ったものであり、市場金利を勘案し合理的に保証料率を決定しております。

3. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子 会社	三井物産プラ ントシステム ㈱	なし	設備のリース	リース料の受取 (注1)	3,648	リース投資資 産	20,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引の条件は、市場金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,572円81銭
2. 1株当たり当期純利益	142円00銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

謄 本

独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月18日

J A 三井リース株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士 吉田波也人 ㊞</u>
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士 井上 雅 彦 ㊞</u>
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士 青木 裕 晃 ㊞</u>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、J A 三井リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J A 三井リース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

膳 本

独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月18日

J A 三井リース株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田波也人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、J A 三井リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

騰本

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼務し、重要な子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社及び関係部門の取締役等から事業の報告を受け、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況を監視及び検証するとともに、取締役及び使用人等に必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月29日

J A 三井リース株式会社 監査役会

常勤監査役 渡邊 哲也 ㊟

常勤監査役 渡邊 邦夫 ㊟

監査役 清塚 勝久 ㊟

(注) 常勤監査役 渡邊哲也、渡邊邦夫及び監査役 清塚勝久は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

事業所

(2018年3月31日現在)

本社	〒104-0061	東京都中央区銀座8-13-1 (銀座三井ビルディング) TEL : 03 (6775) 3000(代) FAX : 03 (6775) 3795
札幌支店	〒060-0002	札幌市中央区北二条西4-1 (札幌三井JPビルディング) TEL : 011 (213) 3291(代) FAX : 011 (221) 8740
盛岡支店	〒020-0022	盛岡市大通1-2-1 (岩手県産業会館) TEL : 019 (622) 4573(代) FAX : 019 (622) 6132
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町4-6-1 (仙台第一生命タワービル) TEL : 022 (263) 5882(代) FAX : 022 (263) 5884
宇都宮支店	〒320-0811	宇都宮市大通り2-1-5 (明治安田生命宇都宮大通りビル) TEL : 028 (637) 1910(代) FAX : 028 (637) 3432
さいたま支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 (大宮ソニックシティ) TEL : 048 (645) 7131(代) FAX : 048 (645) 7130
千葉支店	〒260-0045	千葉市中央区弁天1-15-1 (細川ビル) TEL : 043 (206) 1540(代) FAX : 043 (206) 1544
横浜支店	〒231-0002	横浜市中区海岸通1-2-2 (JAグループ神奈川ビル) TEL : 045 (633) 6811(代) FAX : 045 (633) 6817
長野支店	〒380-0823	長野市南千歳1-12-7 (新正和ビル) TEL : 026 (229) 7211(代) FAX : 026 (229) 7214
新潟支店	〒951-8068	新潟市中央区上大川前通6番町1214-2 (大同生命新潟ビル) TEL : 025 (222) 2266(代) FAX : 025 (222) 0683
金沢支店	〒920-0919	金沢市南町4-47 (明治安田生命金沢ビル) TEL : 076 (221) 5121(代) FAX : 076 (221) 2346
静岡支店	〒422-8067	静岡市駿河区南町18-1 (サウスポット静岡) TEL : 054 (289) 1369(代) FAX : 054 (289) 1398
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビル) TEL : 052 (201) 6825(代) FAX : 052 (201) 6827
大阪第一部		
大阪第二部	〒530-0005	大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル) TEL : 06 (6202) 9750(代) FAX : 06 (6202) 9749
大阪第三部		
大阪メディカル営業部		
岡山支店	〒700-0826	岡山市北区磨屋町9-18 (農業会館) TEL : 086 (223) 2991(代) FAX : 086 (223) 4746
広島支店	〒730-0051	広島市中区大手町2-7-10 (広島三井ビル) TEL : 082 (246) 2021(代) FAX : 082 (246) 1820
高松支店	〒760-0023	高松市寿町2-2-7 (いちご高松ビル) TEL : 087 (822) 1145(代) FAX : 087 (822) 1245
九州第一部	〒812-0027	福岡市博多区下川端町2-1 (博多座・西銀ビル) TEL : 092 (271) 8288(代) FAX : 092 (271) 8262
九州第二部		
九州第三部		

海外支店

台北支店

台北市大安区敦化南路2段97号21F

TEL : (886-2) 2754-5978(代) FAX : (886-2) 2754-5976

国内子会社

JA三井リースオート株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座8-13-1 (銀座三井ビルディング)

JA三井リース建物株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座8-13-1 (銀座三井ビルディング)

JAMLモールマネジメント株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座8-13-1 (銀座三井ビルディング)

JA三井リースアセット株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座8-13-1 (銀座三井ビルディング)

協同ライフケア株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座8-13-1 (銀座三井ビルディング)

株式会社西日本総合リース

〒812-0027 福岡市博多区下川端町2-1 (博多座・西銀ビル)

近畿総合リース株式会社

〒530-0005 大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル)

海外子会社

JA Mitsui Leasing Capital Corporation

286 Madison Ave., 12th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.

PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia

Permata Plaza 11th Floor, Suite 1106, Jl. M. H. Thamrin Kav.57,
Jakarta 10350, Indonesia

JA Mitsui Leasing Singapore Pte. Ltd.

1Raffles Place, #18-02 One Raffles Place Singapore 048616